

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (円)

【運用報告書(全体版)】

第20作成期 (2019年4月13日から2019年10月15日まで)

第 115 期 / 第 116 期 / 第 117 期
決算日2019年5月13日 決算日2019年6月12日 決算日2019年7月12日

第 118 期 / 第 119 期 / 第 120 期
決算日2019年8月13日 決算日2019年9月12日 決算日2019年10月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト (円クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド（円）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第16作成期		円	円	%	%	%	百万円
	91期(2017年5月12日)	8,144	30	0.6	0.1	97.4	14,784
	92期(2017年6月12日)	8,172	30	0.7	0.1	98.0	15,659
	93期(2017年7月12日)	8,104	30	△0.5	0.1	97.9	15,141
	94期(2017年8月14日)	8,148	30	0.9	0.1	97.7	15,017
	95期(2017年9月12日)	8,215	30	1.2	0.1	97.7	14,956
第17作成期	96期(2017年10月12日)	8,154	30	△0.4	0.1	97.6	14,489
	97期(2017年11月13日)	8,058	30	△0.8	0.1	98.0	14,118
	98期(2017年12月12日)	8,040	30	0.1	0.1	97.4	14,067
	99期(2018年1月12日)	8,028	30	0.2	0.1	97.6	13,886
	100期(2018年2月13日)	7,839	30	△2.0	0.1	97.6	13,341
	101期(2018年3月12日)	7,799	30	△0.1	0.0	97.6	13,165
第18作成期	102期(2018年4月12日)	7,783	30	0.2	0.0	98.0	12,918
	103期(2018年5月14日)	7,580	30	△2.2	0.1	98.1	12,403
	104期(2018年6月12日)	7,476	30	△1.0	0.1	97.2	11,871
	105期(2018年7月12日)	7,456	30	0.1	0.1	98.0	11,632
	106期(2018年8月13日)	7,404	30	△0.3	0.1	97.6	11,231
	107期(2018年9月12日)	7,261	30	△1.5	0.1	97.4	10,750
第19作成期	108期(2018年10月12日)	7,254	30	0.3	0.0	97.8	10,552
	109期(2018年11月12日)	7,175	30	△0.7	0.0	97.9	10,332
	110期(2018年12月12日)	7,104	30	△0.6	0.1	97.8	9,953
	111期(2019年1月15日)	7,191	30	1.6	0.1	97.4	10,056
	112期(2019年2月12日)	7,281	30	1.7	0.1	97.6	10,082
	113期(2019年3月12日)	7,331	30	1.1	0.1	97.3	10,119
第20作成期	114期(2019年4月12日)	7,375	30	1.0	0.0	98.0	10,100
	115期(2019年5月13日)	7,331	30	△0.2	0.1	97.2	10,034
	116期(2019年6月12日)	7,390	30	1.2	0.0	97.7	10,058
	117期(2019年7月12日)	7,469	30	1.5	0.1	97.7	10,027
	118期(2019年8月13日)	7,442	30	0.0	0.1	97.4	9,940
	119期(2019年9月12日)	7,437	20	0.2	0.1	97.3	9,929
	120期(2019年10月15日)	7,380	20	△0.5	0.1	97.7	9,796

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当 作 成 期 中 の 基 準 価 額 と 市 況 等 の 推 移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第115期	(期 首) 2019年 4月12日	7,375	—	0.0	98.0
	4月末	7,347	△0.4	0.1	97.5
	(期 末) 2019年 5月13日	7,361	△0.2	0.1	97.2
第116期	(期 首) 2019年 5月13日	7,331	—	0.1	97.2
	5月末	7,346	0.2	0.1	97.6
	(期 末) 2019年 6月12日	7,420	1.2	0.0	97.7
第117期	(期 首) 2019年 6月12日	7,390	—	0.0	97.7
	6月末	7,479	1.2	0.1	97.9
	(期 末) 2019年 7月12日	7,499	1.5	0.1	97.7
第118期	(期 首) 2019年 7月12日	7,469	—	0.1	97.7
	7月末	7,500	0.4	0.1	97.4
	(期 末) 2019年 8月13日	7,472	0.0	0.1	97.4
第119期	(期 首) 2019年 8月13日	7,442	—	0.1	97.4
	8月末	7,428	△0.2	0.1	97.1
	(期 末) 2019年 9月12日	7,457	0.2	0.1	97.3
第120期	(期 首) 2019年 9月12日	7,437	—	0.1	97.3
	9月末	7,406	△0.4	0.0	97.3
	(期 末) 2019年10月15日	7,400	△0.5	0.1	97.7

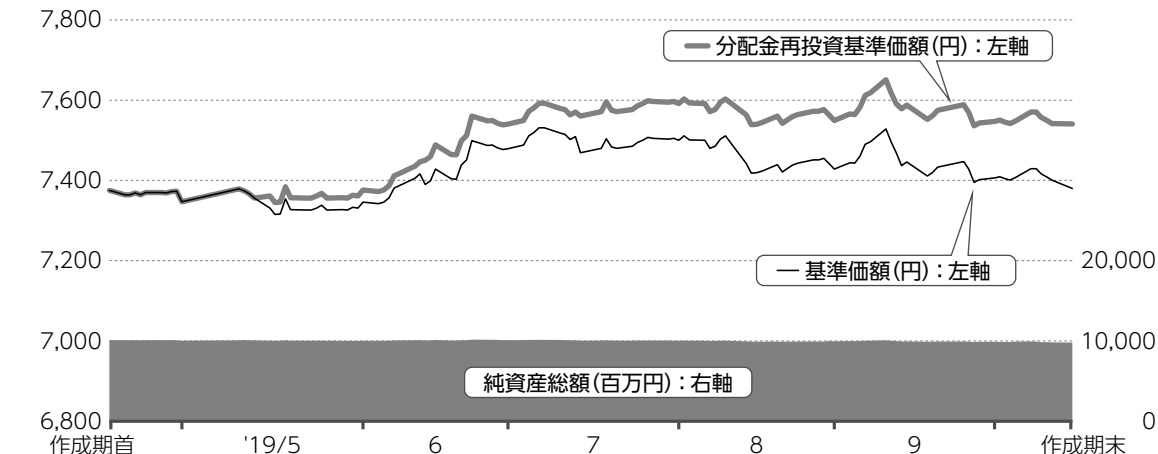
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年4月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,375円
作成期末	7,540円 (当作成期分配金160円(税引前)込み)
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年4月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では対円での為替ヘッジ取引を行いました。

上昇要因

- グローバルに中央銀行の金融政策が緩和傾向となったことから投資家のリスク選好度が強まり、新興国国債市場および新興国社債市場が上昇したこと

下落要因

- 為替ヘッジコストがかかったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	外国債券	97.7%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年4月13日から2019年10月15日まで）

新興国国債、新興国社債、先進国社債市場は上昇しました。

新興国国債

当作成期の新興国国債市場は、米国国債の利回り低下（価格は上昇）に加え、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから、トータル・リターンは米ドルベースで5.6%上昇*しました。

米国国債利回りは、作成期を通してみれば低下しました。米中貿易摩擦の激化や米国金融当局の緩和姿勢への転換を好感しました。F R B（米連邦準備制度理事会）は7月、9月に利下げを実施しました（10月30日も実施）。

新興国国債のスプレッドは、作成期の序盤、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、拡大しました。作成期中盤は、欧米の金融当局者のハト派（景気を重視する立場）寄りの発言、6月には米政権がメキシコに対する関税の発動を見送ったことなどが好感され、スプレッドは縮小しました。作成期の終盤は、方向感に欠く展開となりました。8月の米中貿易摩擦の再燃、軟調な中国や欧州の経済指標などを背景に投資家の安全志向が強まった局面では、スプレッドは拡大しました。一方、香港や英国の政治不安の後退、8月下旬以降の米中通商協議への期待などを背景に投資家心理が改善した場面では、縮小しました。作成期を通し

てみれば、新興国国債のスプレッドは前作成期末を下回る水準で期を終える形となりました。

国別パフォーマンスについては、モザンビークやウクライナ、カタールなどが相対的に堅調な推移となった一方、ベネズエラやアルゼンチン、レバノンなどは市場全体に劣後しました。

* J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

新興国社債

当作成期の新興国社債市場は、市場全体のリターンが米ドルベースで5.0%上昇*しました。

新興国社債市場も新興国国債市場と同様に、作成期を通じて上昇基調で推移しました。

地域別では、欧州が最も上昇しました。セクター別では、輸送が最も堅調なパフォーマンスとなりました。個別銘柄については、石油関連事業などを手掛けるインドのリライアンス・インダストリーズやタイで石油関連事業を営むタイ・オイルなどが大きく上昇しました。一方、インドネシアの繊維会社Delta Merlin Dunia Textileやジャマイカで主に

携帯電話事業を営むデジセルなどが下落しました。

* J P モルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード・ダイバーシファイド(米ドルベース)

先進国社債

当作成期のトータル・リターンは米ドル

ヘッジベースで6.1%上昇*しました。社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)がやや縮小し、国債利回りが低下したことからトータル・リターンはプラスとなりました。先進国中銀のハト派的な姿勢などが好感されました。

*ブルムバーク・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス(米ドルヘッジベース)

ポートフォリオについて(2019年4月13日から2019年10月15日まで)

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

(円クラス)をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の当作成期中のリターンは債券部分のリターンが4.6%の上昇となりました。直近月末時点(2019年9月27日)の組入比率については、新興国国債への組入比率を概ね35%、新興国社債への組入比率を概

ね56%、その他債券への組入比率を概ね2%、現金等への組入比率を概ね4%としています。

当作成期間のパフォーマンスを国別に分析すると、ウクライナやインドネシアの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方、アルゼンチンやナイジェリアの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、作成期中は対円での為替ヘッジを行いました。結果、(円クラス)は2.8%上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年4月13日から2019年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年4月13日から2019年10月15日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、第115期から第118期までは30円、第119期から第120期までは20円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
当期分配金	30	30	30	30	20	20
(対基準価額比率)	(0.408%)	(0.404%)	(0.400%)	(0.401%)	(0.268%)	(0.270%)
当期の収益	30	30	30	30	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	738	746	752	755	768	779

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債市場については、FRBのハト派傾斜を背景とした米ドル安および米国金利上昇懸念の後退、中国当局による政策支援などが同市場の下支えになるとみています。また、新興国の経済成長の潜在力の高さ、堅固な対外収支構造などが中長期的な支援材料と考えます。一方で、米中貿易摩擦や米国とイランの対立などといった地政学的不確実性な

どは懸念材料とみています。このようなことから、引き続き国別選択の重要性が増していると考え、特に財政健全化に積極的に取り組む国やバリュエーション(投資価値評価)が割安な国などを選好しています。

新興国社債市場については、米国トランプ政権の政策動向、主要国中央銀行の金融政策、中国経済の動向などがエマージング社債市場に与える影響について注視する必要があるものの、健全なファンダメンタルズ(基礎的条

件)などを背景に、同市場に対して引き続き前向きな見方をしています。商品市況や新興国通貨の動向、各国のそれぞれが抱える政治・経済の問題が個別企業、各セクターの事業環境に与える影響を見極めることが重要であると考えます。

先進国社債市場については、米国と中国の貿易摩擦にまつわる不透明感や企業収益の成長の鈍化を警戒しながらも、各国中央銀行の緩和的な金融政策に下支えされるとの見方からやや強気の姿勢を維持しています。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プ

ラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として対円での為替ヘッジを行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年4月13日から2019年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.556%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(11)	(0.151)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.391)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	41	0.560	

期中の平均基準価額は7,417円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

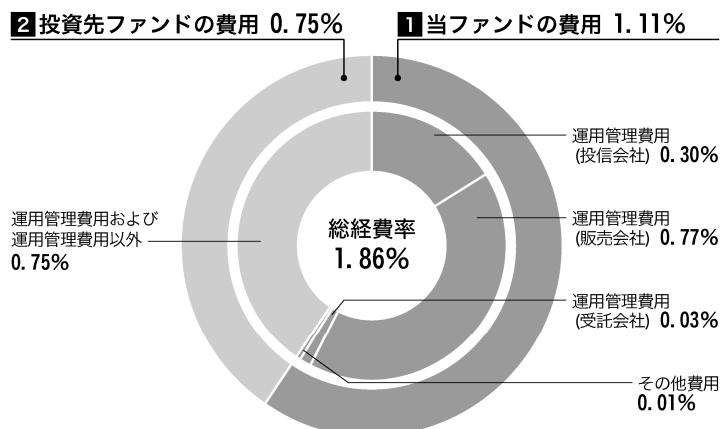
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（① + ②）	1.86%
① 当ファンドの費用の比率	1.11%
② 投資先ファンドの費用の比率	0.75%

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

- ※ 1 の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ 2 の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ 1 と 2 の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.86%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年4月13日から2019年10月15日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	-	-	36,284	290,000
	合 計	-	-	36,284	290,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年4月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 47,312	百万円 13,896	% 29.4	百万円 -	百万円 -	% -
現 先 取 引 (公 社 債)	34,721,487	961,267	2.8	34,401,125	961,265	2.8

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年4月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	1,252,853	1,216,568	9,568,314	97.7
合計	1,252,853	1,216,568	9,568,314	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネーパール・マザーファンド	11,000	11,000	11,025

※マネーパール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は410,225,615千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	9,568,314	96.7
マネーパール・マザーファンド	11,025	0.1
コール・ローン等、その他	310,527	3.2
投資信託財産総額	9,889,866	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月13日) (2019年6月12日) (2019年7月12日) (2019年8月13日) (2019年9月12日) (2019年10月15日)

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資産	10,107,222,622円	10,126,945,237円	10,101,336,344円	10,000,606,548円	9,988,573,131円	9,889,866,903円
コール・ローン等	343,284,854	288,445,052	297,821,158	306,907,979	319,205,941	310,526,914
投資信託受益証券(評価額)	9,752,908,068	9,827,471,585	9,792,487,686	9,682,672,169	9,658,340,790	9,568,314,689
マネー・プール・マザーファンド(評価額)	11,029,700	11,028,600	11,027,500	11,026,400	11,026,400	11,025,300
(B) 負債	72,241,955	68,021,020	73,695,392	60,157,141	59,525,405	93,734,716
未払収益分配金	41,062,861	40,836,161	40,275,446	40,070,032	26,703,080	26,548,184
未払解約金	21,942,888	18,281,626	24,448,570	10,584,489	23,989,736	57,456,769
未払信託報酬	9,164,932	8,840,371	8,906,142	9,429,042	8,769,763	9,668,900
未払利息	752	444	64	68	262	629
その他未払費用	70,522	62,418	65,170	73,510	62,564	60,234
(C) 純資産総額(A-B)	10,034,980,667	10,058,924,217	10,027,640,952	9,940,449,407	9,929,047,726	9,796,132,187
元本	13,687,620,500	13,612,053,969	13,425,148,741	13,356,677,578	13,351,540,139	13,274,092,325
次期繰越損益金	△ 3,652,639,833	△ 3,553,129,752	△ 3,397,507,789	△ 3,416,228,171	△ 3,422,492,413	△ 3,477,960,138
(D) 受益権総口数	13,687,620,500口	13,612,053,969口	13,425,148,741口	13,356,677,578口	13,351,540,139口	13,274,092,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,331円	7,390円	7,469円	7,442円	7,437円	7,380円

※当作成期における作成期首元本額13,695,479,870円、作成期中追加設定元本額367,616,444円、作成期中一部解約元本額789,003,989円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年4月13日 至2019年5月13日) (自2019年5月14日 至2019年6月12日) (自2019年6月13日 至2019年7月12日) (自2019年7月13日 至2019年8月13日) (自2019年8月14日 至2019年9月12日) (自2019年9月13日 至2019年10月15日)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A) 配 当 等 取 益	54,567,955円	54,569,230円	52,534,343円	53,469,895円	52,190,637円	50,755,709円
受 取 配 当 金	54,578,324	54,586,213	52,543,094	53,480,847	52,207,129	50,772,861
支 払 利 息	△ 10,369	△ 16,983	△ 8,751	△ 10,952	△ 16,492	△ 17,152
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 64,488,831	74,493,023	103,541,732	△ 39,976,674	△ 24,370,243	△ 89,399,378
売 買 益	127,838	74,576,853	105,010,142	336,608	75,021	598,673
売 買 損	△ 64,616,669	△ 83,830	△ 1,468,410	△ 40,313,282	△ 24,445,264	△ 89,998,051
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,231,064	△ 8,897,806	△ 8,969,565	△ 9,495,932	△ 8,828,121	△ 9,732,888
(D) 当 期 損 益 (A+B+C)	19,151,940	120,164,447	147,106,510	3,997,289	18,992,273	△ 48,376,557
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,384,898,361	△ 2,428,672,288	△ 2,315,115,182	△ 2,194,268,550	△ 2,210,059,544	△ 2,185,967,494
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,207,526,671	△ 1,203,785,750	△ 1,189,223,671	△ 1,185,886,878	△ 1,204,722,062	△ 1,217,067,903
(配 当 等 相 当 額)	(234,974,531)	(234,614,783)	(232,048,109)	(231,862,187)	(238,549,278)	(243,889,114)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,442,501,202)	(△1,438,400,533)	(△1,421,271,780)	(△1,417,749,065)	(△1,443,271,340)	(△1,460,957,017)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,611,576,972	△ 3,512,293,591	△ 3,357,232,343	△ 3,376,158,139	△ 3,395,789,333	△ 3,451,411,954
(H) 収 益 分 配 金	△ 41,062,861	△ 40,836,161	△ 40,275,446	△ 40,070,032	△ 26,703,080	△ 26,548,184
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 3,652,639,833	△ 3,553,129,752	△ 3,397,507,789	△ 3,416,228,171	△ 3,422,492,413	△ 3,477,960,138
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,207,526,671	△ 1,203,785,750	△ 1,189,223,671	△ 1,185,886,878	△ 1,204,722,062	△ 1,217,067,903
(配 当 等 相 当 額)	(234,974,532)	(234,614,783)	(232,048,109)	(231,862,187)	(238,549,278)	(243,889,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,442,501,203)	(△1,438,400,533)	(△1,421,271,780)	(△1,417,749,065)	(△1,443,271,340)	(△1,460,957,018)
分 配 準 備 積 立 金	776,122,622	780,875,717	778,739,268	777,701,493	787,289,558	790,475,146
繰 越 損 益 金	△ 3,221,235,784	△ 3,130,219,719	△ 2,987,023,386	△ 3,008,042,786	△ 3,005,059,909	△ 3,051,367,381

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a) 費用控除後の配当等収益	45,337,771円	50,807,883円	49,515,983円	43,974,770円	43,363,218円	41,023,513円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	234,974,532	234,614,783	232,048,109	231,862,187	238,549,278	243,889,115
(d) 分配準備積立金	771,847,712	770,903,995	769,498,731	773,796,755	770,629,420	775,999,817
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,052,160,015	1,056,326,661	1,051,062,823	1,049,633,712	1,052,541,916	1,060,912,445
1万口当たり分配可能額	768	776	782	785	788	799
(f) 分配金額	41,062,861	40,836,161	40,275,446	40,070,032	26,703,080	26,548,184
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30	30	30	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	30円	30円	30円	30円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）	
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等	
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。	
為替取引等	原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。	
ベンチマーク	ありません。	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・ 単一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ・ マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・ 有価証券の空売りは行わないものとします。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・ 流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ・ 通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 	
決算日	原則として毎年3月31日	
信託期間	無期限	
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。	
運用報酬	純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%
	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%
	同10億米ドル超	年0.67%
管理およびその他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理事務および保管報酬： <ul style="list-style-type: none"> 純資産総額500百万米ドルまで 年0.04% 同500百万米ドル超10億米ドルまで 年0.03% 同10億米ドル超 年0.02% ・ 受託報酬： 年0.01% ・ ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。	
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。	

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を、委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：米ドル)

利益	
受取利息	28,182,035
配当収入	269,676
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による純実現利益（損失）	
投資有価証券	(9,281,081)
先物契約	1,067,610
外貨	(57,484,721)
スワップ契約	(3,088,401)
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現利益（損失）の純変動	
投資有価証券	(6,684,246)
先物契約	56,565
購入オプション	(33,093)
外貨	(442,260)
スワップ契約	1,406,816
純利益（損失）	<u>(46,031,100)</u>
営業費用	
支払利息	4,034
運用報酬	3,355,610
管理事務代行報酬	188,703
監査報酬	65,838
受託会社報酬	46,931
保管サービス報酬	185,539
名義書換代理会社報酬	9,111
株主サービス報酬	19,876
弁護士報酬	14,235
その他手数料	78,109
営業費用合計	<u>3,967,986</u>
営業による純利益（損失）	<u>(49,999,086)</u>
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	87,157,225
源泉税控除前損失	(137,156,311)
源泉税	(32,671)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	<u>(137,188,982)</u>
包括利益合計	<u>—</u>

■ 純資産変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：米ドル)

期首における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	665,058,915
償還可能参加型受益証券の発行受取額合計	66,580,534
償還可能参加型受益証券の償還支払額合計	(121,987,472)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	(137,188,982)
期末における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	472,462,995

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年3月31日)

	国	通貨	種類	銘柄	利率	償還日	比率
1	チリ	米ドル	社債券	BANCO DEL ESTA 4.125% 10/07/20	4.125%	2020/10/7	2.9%
2	国際機関	米ドル	社債券	CORP ANDINA DE FOMENTO 4.375% 06/15/22	4.375%	2022/6/15	2.4%
3	コロンビア	米ドル	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA 3.875% 04/25/27	3.875%	2027/4/25	1.8%
4	ブラジル	米ドル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.5% 05/30/29	4.500%	2029/5/30	1.7%
5	アラブ首長国連邦	米ドル	社債券	ABU DHABI CRUDE OIL 4.6% 11/02/47	4.600%	2047/11/2	1.5%
6	ベネズエラ	米ドル	社債券	PETROLEOS DE VENEZUELA S 6% 10/28/22	6.000%	2022/10/28	1.5%
7	トルコ	米ドル	社債券	ANADOLU EFES 3.375% 11/01/22	3.375%	2022/11/1	1.3%
8	インドネシア	米ドル	国債証券	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN 4.325% 05/28/25	4.325%	2025/5/28	1.2%
9	インドネシア	ユーロ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA 3.75% 06/14/28	3.750%	2028/6/14	1.1%
10	チリ	米ドル	社債券	EMBOTELLADORA ANDI 5% 10/01/23	5.000%	2023/10/1	1.1%

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第10期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

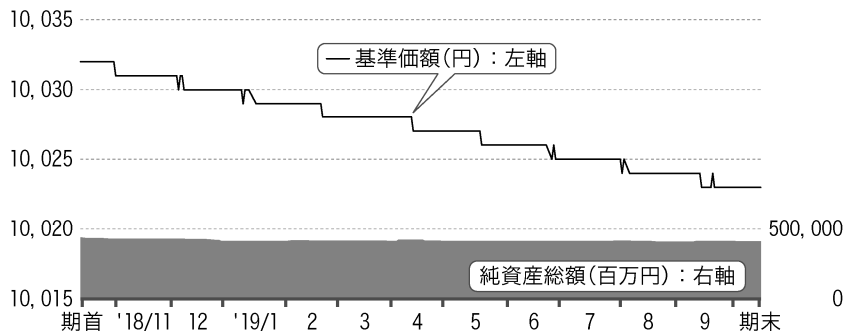
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2018年10月12日	10,032	—	16.6
10月末	10,031	△0.0	15.7
11月末	10,031	△0.0	14.3
12月末	10,030	△0.0	16.6
2019年1月末	10,029	△0.0	16.8
2月末	10,028	△0.0	93.3
3月末	10,028	△0.0	12.7
4月末	10,027	△0.0	95.1
5月末	10,026	△0.1	95.5
6月末	10,025	△0.1	95.5
7月末	10,025	△0.1	95.6
8月末	10,024	△0.1	95.8
9月末	10,023	△0.1	17.5
(期末)			
2019年10月15日	10,023	△0.1	96.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

基準価額等の推移



期首	10,032円
期末	10,023円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	3円 (3)	0.029% (0.029)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.029	

期中の平均基準価額は10,027円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	51,014,984,937	50,674,560,243
	地方債証券	25,354,280	— (12,846,790)
	特殊債証券	40,746,038	— (70,546,500)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
公社債	百万円 86,105	百万円 16,315	% 18.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	50,994,980	1,473,585	2.9	50,674,560	1,473,582	2.9

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	340,000,000 (340,000,000)	340,219,598 (340,219,598)	82.7 (82.7)	— (—)	— (—)	— (—)	82.7 (82.7)
地 方 債 証 券	20,422,700 (20,422,700)	20,497,739 (20,497,739)	5.0 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	34,308,100 (34,308,100)	34,519,040 (34,519,040)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
合 計	394,730,800 (394,730,800)	395,236,378 (395,236,378)	96.1 (96.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.1 (96.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第847回 国庫短期証券※	—	10,700,000	10,700,428	—
	第848回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,760	2019/11/5
	第850回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,990	2019/11/11
	第850回 国庫短期証券※	—	50,000,000	50,005,000	—
	第855回 国庫短期証券※	—	60,000,000	60,014,400	—
	第862回 国庫短期証券※	—	19,300,000	19,327,020	—
	第863回 国庫短期証券※	—	180,000,000	180,171,000	—
	小 計	—	340,000,000	340,219,598	—
地 方 債 証 券	第677回 東京都公募公債	1.33	1,859,700	1,864,107	2019/12/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,770,000	1,774,336	2019/12/20
	第679回 東京都公募公債	1.38	900,000	902,205	2019/12/20
	第681回 東京都公募公債	1.4	1,110,000	1,116,549	2020/3/19
	第682回 東京都公募公債	1.32	300,000	301,674	2020/3/19
	第685回 東京都公募公債	1.13	400,000	403,016	2020/6/19
	第686回 東京都公募公債	1.08	100,000	100,720	2020/6/19
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	197,019	2019/10/18
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	1.54	500,000	500,850	2019/11/25
	平成21年度第10回 静岡県公募公債	1.4	100,000	100,586	2020/3/18
	平成22年度第5回 静岡県公募公債	1.315	100,000	100,901	2020/6/24
	平成27年度第4回 静岡県公募公債(5年)	0.157	200,000	200,192	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	300,000	300,168	2019/10/30
	平成21年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.46	404,000	404,682	2019/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	平成21年度第12回 愛知県公募公債(10年)	1.32	500,000	501,260	2019/12/25
	平成21年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.42	200,000	200,804	2020/1/28
	平成21年度第17回 愛知県公募公債(10年)	1.41	585,000	587,995	2020/2/26
	平成21年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.4	100,000	100,634	2020/3/30
	平成22年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.364	500,000	504,160	2020/5/28
	平成22年度第5回 愛知県公募公債(10年)	1.258	100,000	100,882	2020/6/30
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,414	2020/10/15
	平成21年度第4回 広島県公募公債	1.53	300,000	300,507	2019/11/25
	平成21年度第5回 広島県公募公債	1.42	100,000	100,398	2020/1/27
	平成22年度第1回 広島県公募公債	1.37	300,000	302,505	2020/5/27
	平成22年度第3回 広島県公募公債	1.08	100,000	101,005	2020/9/24
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	1.53	100,000	100,177	2019/11/27
	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	1.3	612,000	613,517	2019/12/25
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	1.42	500,000	502,010	2020/1/28
	平成21年度第10回 埼玉県公募公債	1.44	400,000	402,068	2020/2/25
	平成22年度第1回 埼玉県公募公債	1.45	200,000	201,542	2020/4/28
	平成22年度第2回 埼玉県公募公債	1.37	590,000	594,885	2020/5/26
	平成22年度第3回 埼玉県公募公債	1.31	100,000	100,894	2020/6/24
	平成22年度第6回 埼玉県公募公債	1.08	100,000	101,020	2020/9/29
	平成26年度第1回 奈良県公募公債	0.143	250,000	250,035	2019/11/28
	平成21年度第6回 大阪市公募公債	1.57	195,000	195,339	2019/11/25
	平成21年度第7回 大阪市公募公債	1.47	300,000	301,236	2020/1/27
	平成21年度第9回 大阪市公募公債	1.47	800,000	804,000	2020/2/18
	平成26年度第6回 大阪市公募公債(5年)	0.173	600,000	600,102	2019/11/26
	第1回 名古屋市公募公債(7年)	0.629	200,000	200,834	2020/6/19
	第469回 名古屋市公募公債(10年)	1.34	500,000	501,190	2019/12/20
	第470回 名古屋市公募公債(10年)	1.4	100,000	100,590	2020/3/19
	第471回 名古屋市公募公債(10年)	1.27	200,000	201,706	2020/6/19
	平成21年度第9回 神戸市公募公債	1.551	1,100,000	1,101,892	2019/11/25
	平成22年度第1回 神戸市公募公債	1.445	100,000	100,734	2020/4/20
	平成21年度第7回 横浜市公募公債	1.45	100,000	100,489	2020/2/17
	平成21年度第5回 横浜市公募公債	1.56	100,000	100,147	2019/11/19
	平成22年度第1回 横浜市公募公債	1.36	300,000	302,454	2020/5/25
	第41回 横浜市公募公債(5年)	0.101	1,300,000	1,300,286	2020/1/24
	平成21年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.55	100,000	100,180	2019/11/27
	平成21年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.39	450,000	452,839	2020/3/31
	小 計	—	20,422,700	20,497,739	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.199	500,000	500,855	2020/6/18
	第16回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	300,000	302,901	2020/9/14
	第8回 政府保証首都高速道路債券	1.3	200,000	200,718	2020/1/20
	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	340,000	341,955	2020/3/18
	第1回 政府保証公営企業債券(15年)	1.6	600,000	606,828	2020/6/22
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	380,000	382,800	2020/4/17
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	100,000	100,006	2019/10/23
	第12回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	515,000	519,202	2020/5/22
	第13回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,894	2020/6/12
	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,492	2020/7/17
	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	143,000	144,255	2020/8/14
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	308,968	2020/10/21

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第56回 政府保証関西国際空港債券	1.4	410,000	412,168	2020/2/25
	第6回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,212	2019/12/16
	第7回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	300,000	301,491	2020/2/17
	第9回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.0	349,000	352,374	2020/9/14
	第24回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.176	100,000	100,220	2020/9/29
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	686,000	686,370	2019/10/31
	第93回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	1,461,000	1,463,615	2019/11/29
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	643,000	644,607	2019/12/27
	第98回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	447,000	448,788	2020/1/31
	第100回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	201,000	202,087	2020/2/28
	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	650,000	653,757	2020/3/19
	第104回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,789	2020/4/30
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	696,800	702,667	2020/5/29
	第110回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,966,300	2,994,806	2020/6/30
	第112回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	3,325,000	3,355,490	2020/7/31
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	3,121,000	3,149,931	2020/8/31
	第117回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,533,000	1,548,544	2020/9/30
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,679,000	1,695,689	2020/10/30
	第344回 政府保証道路債券	1.6	1,000,000	1,012,420	2020/7/15
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	1,043,000	1,045,106	2019/12/13
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	3,322,000	3,333,925	2020/1/20
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	550,000	552,673	2020/2/14
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,556	2020/3/13
	第30回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	3,500,000	3,503,675	2020/3/18
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,844	2020/10/27
	第10回 政府保証中部国際空港債券	1.3	340,000	341,927	2020/3/16
	第203回 政府保証預金保険機構債	0.1	1,000,000	1,000,390	2020/1/17
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	401,000	401,036	2019/10/18
	小 計	—	34,308,100	34,519,040	—
	合 計	—	394,730,800	395,236,378	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	395,236,378	96.1
投 資 信 託 財 産 総 額	15,921,710	3.9
	411,158,088	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	411,158,088,470円
コール・ローン等	15,762,448,146
公社債(評価額)	395,236,378,148
未収利息	120,148,978
前払費用	39,113,198
(B) 負債	1,106,748
未払利息	31,956
その他未払費用	1,074,792
(C) 純資産総額(A-B)	411,156,981,722
元本	410,225,615,973
次期繰越損益金	931,365,749
(D) 受益権総口数	410,225,615,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

※当期における期首元本額438,641,517,387円、期中追加設定元本額18,948,192,245円、期中一部解約元本額47,364,093,659円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	435,887,653円
受取利息	471,790,808
支払利息	△ 35,903,155
(B) 有価証券売買損益	△ 702,958,917
売買益	252,000
売買損	△ 703,210,917
(C) 信託報酬等	△ 120,087,719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,158,983
(E) 前期繰越損益金	1,402,623,318
(F) 追加信託差損益金	51,807,755
(G) 解約差損益金	△ 135,906,341
(H) 計(D+E+F+G)	931,365,749
次期繰越損益金(H)	931,365,749

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<道格機関投資家限定>	409,960,127,684円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)